



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中野 伍朗 TEL 03- 3466-2171
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,631	17.2	537	47.3	510	54.6	299	56.7
23年3月期第3四半期	5,659	△ 4.9	365	△ 36.1	330	△ 38.2	191	△ 36.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 312 百万円(73.5 %) 23年3月期第3四半期 179 百万円(- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	30.09	-
23年3月期第3四半期	19.02	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,183	3,403	30.4
23年3月期	9,373	3,141	33.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,403 百万円 23年3月期 3,141 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
24年3月期	-	0.00	-	-	-
24年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,900	16.3	480	10.6	420	10.2	250	△3.8	25.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期 3Q	10,120,000 株	23年3月期	10,120,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期 3Q	167,114 株	23年3月期	166,406 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期 3Q	9,953,202 株	23年3月期 3Q	10,047,817 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	6
四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落込みから復旧・復興需要にも支えられ企業の生産活動は持ち直しの動きも見られたものの、米国の低金利政策、欧州の債務危機による歴史的な円高およびデフレ経済の長期化など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は66億3千1百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益5億3千7百万円（前年同期比47.3%増）、経常利益5億1千万円（前年同期比54.6%増）、四半期純利益2億9千9百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<消防・防災事業>

消防・防災事業では、屋内外消火栓ホースの販売は減少したものの、補正予算執行にともなう防災機材の販売増により売上高は37億2千7百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億2千万円（前年同期比7.4%増）となりました。

<航空・宇宙、工業用品事業>

航空・宇宙部門では、官有機の部品納入が減少したものの民間機向けバンドチューブや救助用資機材の納入により売上高は19億4千5百万円となりました。

工業用品部門では、第1四半期連結会計期間に立ち上げた新連結子会社の株式会社川尻機械の売上増により売上高は6億2千6百万円となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は25億7千1百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3億8千9百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業は、一部テナントの値上げがあったものの消費マインドの低下により売上高は3億3千2百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億1千6百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期連結会計期間における流動資産は、78億2千6百万円（前連結会計年度末比19億2千7百万円増）となりました。主として、当第3四半期連結会計期間における売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。また、固定資産は33億5千7百万円（前連結会計年度末比1億1千7百万円減）となりました。主として、有形固定資産の減価償却によるものです。

この結果、資産合計は111億8千3百万円（前連結会計年度末比18億9百万円増）となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間における流動負債は、57億7千1百万円（前連結会計年度末比17億5千3百万円増）となりました。主として、当第3四半期連結会計期間における売上の増加に伴う仕入の増加により支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。また、固定負債は20億7百万円（前連結会計年度末比2億5百万円減）となりました。主として、長期借入金の減少による

ものです。

この結果、負債合計は77億7千9百万円（前連結会計年度末比15億4千7百万円増）となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産は、34億3百万円（前連結会計年度末比2億6千2百万円増）となりました。主として、四半期純利益2億9千9百万円による増加と配当金の支払4千9百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、平成23年10月28日に発表いたしました連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社100%出資により新たに設立した株式会社川尻機械（特定子会社には該当しない）を連結範囲に含めております。これにより、連結子会社の数は従来の3社から4社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,761	1,637,666
受取手形及び売掛金	2,182,324	3,651,915
商品及び製品	128,633	188,848
半製品	443,445	443,746
仕掛品	908,952	909,701
原材料及び貯蔵品	463,833	497,047
その他	293,339	593,552
貸倒引当金	△100,382	△96,227
流動資産合計	5,898,908	7,826,251
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,782,695	1,722,838
土地	1,093,514	1,093,514
その他（純額）	251,717	205,257
有形固定資産合計	3,127,926	3,021,610
無形固定資産	11,664	33,575
投資その他の資産		
投資有価証券	96,404	79,796
その他	281,472	263,382
貸倒引当金	△42,635	△41,056
投資その他の資産合計	335,241	302,122
固定資産合計	3,474,832	3,357,309
資産合計	9,373,741	11,183,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,715	2,267,998
短期借入金	1,070,000	1,360,000
1年内償還予定の社債	202,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,077,778	976,885
未払法人税等	15,466	156,347
賞与引当金	197,797	103,466
役員賞与引当金	48,000	36,600
その他	464,553	780,621
流動負債合計	4,018,311	5,771,918
固定負債		
社債	286,000	349,000
長期借入金	1,103,424	899,033
退職給付引当金	398,322	370,442
役員退職慰労引当金	173,114	140,473
資産除去債務	10,005	10,177
その他	243,043	238,864
固定負債合計	2,213,910	2,007,991
負債合計	6,232,221	7,779,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,431,828	2,681,572
自己株式	△45,493	△45,629
株主資本合計	3,177,765	3,427,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,241	△16,380
繰延ヘッジ損益	△20,004	△7,341
その他の包括利益累計額合計	△36,245	△23,722
純資産合計	3,141,519	3,403,650
負債純資産合計	9,373,741	11,183,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,659,130	6,631,263
売上原価	4,057,603	4,829,809
売上総利益	1,601,527	1,801,454
販売費及び一般管理費	1,236,442	1,263,807
営業利益	365,084	537,646
営業外収益		
受取利息	216	118
受取配当金	2,919	2,869
貸倒引当金戻入額	—	5,734
その他	35,051	28,633
営業外収益合計	38,187	37,356
営業外費用		
支払利息	58,480	47,843
社債利息	4,470	4,469
社債発行費	—	2,609
その他	10,186	9,780
営業外費用合計	73,136	64,702
経常利益	330,135	510,300
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,289	—
固定資産売却益	—	4,063
不動産賃貸料改定収入	—	20,074
特別利益合計	33,289	24,137
特別損失		
固定資産除却損	1,160	267
投資有価証券評価損	—	16,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,631	—
特別損失合計	9,791	16,467
税金等調整前四半期純利益	353,633	517,971
法人税、住民税及び事業税	65,887	174,070
法人税等調整額	96,660	44,388
法人税等合計	162,548	218,459
少数株主損益調整前四半期純利益	191,085	299,511
四半期純利益	191,085	299,511

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,085	299,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,665	△139
繰延ヘッジ損益	△522	12,662
その他の包括利益合計	△11,188	12,523
四半期包括利益	179,896	312,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,896	312,034
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,988,781	2,328,289	342,059	5,659,130	—	5,659,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,630	9,630	△9,630	—
計	2,988,781	2,328,289	351,689	5,668,760	△9,630	5,659,130
セグメント利益	205,623	246,004	130,079	581,707	△216,623	365,084

(注) 1 セグメント利益の調整額△216,623千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,727,334	2,571,708	332,220	6,631,263	—	6,631,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8,700	8,700	△8,700	—
計	3,727,334	2,571,708	340,920	6,639,963	△8,700	6,631,263
セグメント利益	220,798	389,871	116,701	727,371	△189,725	537,646

(注) 1 セグメント利益の調整額△189,725千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

航空・宇宙、工業用品事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に有限会社川尻機械製作所の事業を譲受けしたことにより、のれんを25,632千円計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。